

④主な職員手当の状況

区分	内 容			
扶養手当	○配偶者…6,500円 ○子…10,000円 ○父母など…6,500円 (16歳~22歳の子は1人につき5,000円を加算)			
住居手当	○借家の場合…家賃の額に応じて27,000円を限度に支給			
通勤手当	○交通機関を利用する場合…運賃を支給(上限55,000円) ○自動車などを利用する場合…片道2km以上の場合、2,000円から通勤距離に応じて支給(上限31,600円。2km未満は支給なし)			
期末・勤勉手当		期末手当	勤勉手当	合 計
	6月期	1.30月分	0.925月分	2.225月分
	12月期	1.30月分	0.925月分	2.225月分
	合 計	2.60月分	1.85月分	4.45月分
退職手当		自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度	47.709月分	47.709月分	

⑤職員の勤務条件の状況

▼勤務時間

勤務時間	休憩時間	週休日
8:30~17:15	12:00~13:00	土曜日・日曜日

※勤務の特殊性によりこの勤務時間により
難しい場合は、別に定めています。

▼主な休暇

休暇の種類	付与要件	付与日数
年次有給休暇	職員の請求時	年20日を限度に付与
病気休暇	職員の負傷または疾病による療養	必要と認める期間
特別休暇	子の看護休暇	中学就学前の子の看護 年5日以内(対象となる子が2人以上の場合は10日)
	男性の育児休暇	妻の産前産後8週の期間中の子の養育 5日以内
	妻の出産休暇	妻出産時の入院の付き添いなど 2日以内
	忌引休暇	親族の死亡 1日~7日

⑥特別職の報酬などの状況

区分	特別職(給料)				議員(報酬)		
	市長	副市長	教育長	企業管理者	議長	副議長	議員
月 額	870,000円	665,000円	605,000円	665,000円	407,000円	366,000円	348,000円
期末手当	6月期:1.675月分、12月期:1.675月分、計3.35月分						
退職手当	在職1月につき				なし		
	給料の100分の50	給料の100分の30	給料の100分の15	給料の100分の30			

③ 職員の分限・懲戒処分 (平成30年度)

①分限処分・休職

(心身の故障)=7件

②懲戒処分

処分事由	処分の種類	停 職	減 給	戒 告
法令違反となる非行など		1件	-	-

【問い合わせ先】 総務課 ☎24-8800

市職員の人数や給与などを公表します

「天草市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」により、市職員の人数や給与などの概要を公表します。特に記載のない限り平成31年4月1日現在の状況です。詳細は、市ホームページに掲載しています。



▲市ホームページ

1 職員の任免・職員数

①職員の任免の状況 ※()内は、その年の4月1日に採用された職員の数。

区 分	職員数(各年4月1日時点)		30年4月2日~31年3月31日	
	平成31年	平成30年	採 用	退 職
人 数	1,011人(26人)	1,048人(25人)	8人	71人

※4月1日採用の26人の内訳は、一般事務13人、技師(土木2人・電気1人)、学芸員1人、教育委員会指導主事2人、看護教員1人、病院医師2人、栄養士1人、看護師3人。

②部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	
		平成31年	平成30年				平成31年	平成30年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6人	6人	0	普通会計部門	教育部門	106人	105人	1人
		総 務	224人	230人	△6人		公営企業等 会計部門	病 院	192人	191人
		税 務	43人	45人	△2人	水 道		20人	21人	△1人
		民 生	96人	106人	△10人	下 水 道		13人	12人	1人
		衛 生	90人	101人	△11人	そ の 他		37人	39人	△2人
		農林水産	80人	81人	△1人	小 計		262人	263人	△1人
		商 工	29人	34人	△5人	合 計				
		土 木	75人	77人	△2人			1,011人	1,048人	△37人
		小 計	643人	680人	△37人					

(※△はマイナス)

2 職員の給与

①人件費の状況(平成30年度 普通会計決算額)

区 分	歳 出 額 A	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)29年度の 人件費率
30年度	561億8,669万円	82億332万円	14.60%	14.07%

※人件費は、特別職や議員、各種委員、一般職員に支給する給料や各種手当、退職手当、共済費(民間企業では社会保険料の事業主負担分に当たるもの)などを含む。
※普通建設事業費などにかかる人件費も含む。

②職員給与費の状況(平成30年度 普通会計決算額)

区 分	職員数 A	給 与 費			合 計 B	1人当たりの給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
30年度	785人	31億8,745万円	4億7,788万円	13億1,347万円	49億7,880万円	634万円

※職員手当には、退職手当は含まない。※期末・勤勉手当とは、民間企業のボーナスに当たるもの。

③職員の初任給・平均年齢・平均給料月額

区 分	初 任 給	平均年齢	平均給料	区 分	初 任 給	平均年齢	平均給料		
								一 般 行政職	大学卒
	高校卒	148,600円		中学卒	138,000円				